



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月10日

上場会社名 日東化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5104 URL <http://www.nitto-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 坂下 尚彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部所管

(氏名) 楯野 卓也

TEL 0467-74-3111

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,839	11.0	2	96.3	41		90	
2022年3月期	3,459	5.4	60	59.4	108	70.9	88	382.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	23.54		3.1	0.7	0.1
2022年3月期	23.12		3.1	1.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	6,057	2,832	46.8	738.05
2022年3月期	5,983	2,940	49.1	766.37

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,832百万円 2022年3月期 2,940百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	109	105	42	270
2022年3月期	357	40	222	527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		5.00	5.00	19	21.6	0.7
2023年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年3月期(予想)								

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における2024年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

当社は、2023年5月8日付で公表しました「株式併合、単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、今後の一連の手続(スクイズアウト手続等)を経て、2023年6月19日に上場廃止となる予定のため、通期業績予想の公表を控えさせていただきます。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	3,840,000 株	2022年3月期	3,840,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,590 株	2022年3月期	2,518 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,837,475 株	2022年3月期	3,837,482 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの傾向となりました。しかしながら、ロシアによるウクライナへの軍事進攻に起因した原材料やエネルギー価格の高騰や金利上昇により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社においても、引き続き原材料・エネルギー価格の高騰等に留意が必要な状況となっております。

このような環境下、売上高につきましては、原材料・エネルギー価格の大幅な高騰に対応すべく販売価格の改定に取り組んでいること、また、ゴム加工事業における新規案件の受注等により前年同期比増収となりました。一方、利益面におきましては、増収やコスト削減施策等による効果はあるものの、原材料・エネルギー価格の高騰に対する販売価格改定の浸透が遅れていること、繰延税金資産の取崩しを行ったこと等により前年同期比減益となりました。

その結果、当期の業績は売上高3,839百万円（前期比11.0%増）、営業利益2百万円（前期比96.3%減）、経常損失41百万円（前期は108百万円の経常利益）、当期純損失90百万円（前期は88百万円の当期純利益）となりました。

（セグメント別の状況）

（コンパウンド事業）

ゴムコンパウンドにおける受注が堅調に推移したこと等により、コンパウンド事業全体として前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期を126百万円上回る2,002百万円(前期比6.7%増)となりました。

（ゴム加工事業）

ゴムシートにおける新規案件の受注に加え、ゴムマットでの受注が好調に推移したことにより、ゴム加工事業全体として前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期を249百万円上回る1,810百万円(前期比16.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当期末の総資産は6,057百万円となり、前期末に比べ74百万円増加しました。流動資産は3,403百万円となり、前期末に比べ238百万円増加しました。これは主に売上債権が増加したこと等によるものであります。固定資産は2,654百万円となり、前期末に比べ164百万円減少しました。これは主に機械及び装置の減少によるものであります。

負債は3,225百万円と、前期末に比べ182百万円増加しました。流動負債は2,754百万円となり、前期末に比べて182百万円増加しました。これは主に買入債務の増加によるものであります。固定負債は470百万円と概ね前期末並みとなりました。

純資産は2,832百万円と、前期末に比べ108百万円減少しました。これは主に、当期純損失によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは109百万円の支出（前期は357百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純損失と売上債権の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、105百万円の支出となり、前期に対して64百万円の支出増となりました。これは主に、前期において投資有価証券の売却による収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の支出となり、前期に対して180百万円の支出減となりました。これは主に、前期において借入金の返済を行ったことによるものであります。

以上の結果現金及び現金同等物の残高は270百万円となり、前期に対して257百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	46.8	48.1	49.1	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	26.7	28.5	25.5	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.6	4.0	4.1	3.4	△10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.2	38.3	39.6	38.2	△14.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) 今後の見通し

当社は、2023年3月29日付で公表しました「株式会社エンビプロ・ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社株式に対する公開買付けが成立したことに伴い、当社の事業の特性や強みを十分に活かして、当社事業の強化を図るとともにエンビプロ・ホールディングスグループとのシナジー効果を最大限実現するための経営体制や事業運営の枠組みを構築していきます。

また、当社は、2023年5月8日付で公表しました「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、今後の一連の手続（スクイーズアウト手続等）を経て、2023年6月19日に上場廃止となる予定のため、通期業績予想の公表を控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527	270
受取手形	467	565
売掛金	1,353	1,531
商品及び製品	315	430
仕掛品	58	65
原材料及び貯蔵品	91	106
前払費用	15	16
未収入金	95	127
立替金	2	1
その他	238	289
流動資産合計	3,164	3,403
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	468	420
構築物（純額）	63	64
機械及び装置（純額）	535	451
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	66	55
土地	1,575	1,575
リース資産	5	2
建設仮勘定	2	6
有形固定資産合計	2,721	2,578
無形固定資産		
ソフトウェア	7	27
その他	1	1
無形固定資産合計	9	28
投資その他の資産		
投資有価証券	19	20
関係会社株式	16	16
繰延税金資産	35	-
その他	17	11
投資その他の資産合計	88	48
固定資産合計	2,819	2,654
資産合計	5,983	6,057

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13	2
買掛金	990	1,177
短期借入金	1,190	1,190
1年内返済予定の長期借入金	20	10
リース債務	2	2
未払金	80	124
未払費用	55	80
未払法人税等	59	4
未払消費税等	16	-
預り保証金	58	63
預り金	20	19
賞与引当金	64	63
役員退職慰労引当金	-	15
設備関係支払手形	1	-
流動負債合計	2,572	2,754
固定負債		
長期借入金	10	-
リース債務	2	-
退職給付引当金	440	461
役員退職慰労引当金	10	-
資産除去債務	7	7
繰延税金負債	-	1
固定負債合計	470	470
負債合計	3,042	3,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920	1,920
資本剰余金		
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	177	179
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	842	731
利益剰余金合計	1,020	911
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,938	2,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	3
評価・換算差額等合計	2	3
純資産合計	2,940	2,832
負債純資産合計	5,983	6,057

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,459	3,839
売上原価		
製品期首棚卸高	281	315
当期製品仕入高	489	728
当期製品製造原価	2,392	2,674
合計	3,164	3,717
他勘定振替高	3	3
製品期末棚卸高	315	430
製品売上原価	2,845	3,283
売上総利益	614	555
販売費及び一般管理費		
販売費	330	332
一般管理費	222	220
販売費及び一般管理費合計	553	553
営業利益	60	2
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	0
その他	55	14
営業外収益合計	58	15
営業外費用		
支払利息	9	7
その他	1	50
営業外費用合計	11	58
経常利益又は経常損失(△)	108	△41
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
固定資産除却損	11	7
特別損失合計	11	7
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	133	△48
法人税、住民税及び事業税	52	5
法人税等調整額	△7	36
法人税等合計	44	41
当期純利益又は当期純損失(△)	88	△90

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,920	0	0	177	753	931	△2	2,849	
当期変動額									
剰余金(その他資本剰余金)の配当									
当期純利益					88	88		88	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	88	88	-	88	
当期末残高	1,920	0	0	177	842	1,020	△2	2,938	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	1	2,850
当期変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			
当期純利益			88
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	89
当期末残高	2	2	2,940

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,920	0	0	177	842	1,020	△2	2,938
当期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当				1	△21	△19		△19
当期純損失(△)					△90	△90		△90
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				1	△111	△109	△0	△109
当期末残高	1,920	0	0	179	731	911	△2	2,828

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	2,940
当期変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△19
当期純損失(△)			△90
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	△108
当期末残高	3	3	2,832

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	133	△48
減価償却費	235	217
有価証券売却損益(△は益)	△36	-
固定資産除却損	11	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△2	△0
支払利息	9	7
売上債権の増減額(△は増加)	△35	△276
棚卸資産の増減額(△は増加)	△54	△136
その他の資産の増減額(△は増加)	△55	△78
仕入債務の増減額(△は減少)	117	176
未払費用の増減額(△は減少)	9	24
その他の負債の増減額(△は減少)	8	4
その他	△30	62
小計	326	△13
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△5	△56
法人税等の還付額	14	-
その他	27	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	357	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84	△81
無形固定資産の取得による支出	-	△23
投資有価証券の売却による収入	43	-
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	-
配当金の支払額	-	△19
長期借入金の返済による支出	△20	△20
長期借入れによる収入	-	-
リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の増減額(△は増加)	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93	△257
現金及び現金同等物の期首残高	434	527
現金及び現金同等物の期末残高	527	270

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

A. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機動的、より効率的な事業運営を図ることを目的に事業別のセグメントから構成されており、「コンパウンド事業」、「ゴム加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- ①コンパウンド事業 ゴムコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、樹脂洗浄剤等
②ゴム加工事業 シート、マット、成形品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	コンパウンド事業	ゴム加工事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,876	1,560	3,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,876	1,560	3,436
セグメント利益	33	38	71
セグメント資産	3,440	1,553	4,994
その他の項目			
減価償却費	163	69	232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42	30	73

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	コンパウンド事業	ゴム加工事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,002	1,810	3,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,002	1,810	3,813
セグメント利益又はセグメント損失	20	△11	9
セグメント資産	3,673	1,664	5,338
その他の項目			
減価償却費	153	60	214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51	33	84

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,436	3,813
その他の調整額(注)	22	26
財務諸表の売上高	3,459	3,839

(注)その他の調整額は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	71	9
その他の調整額(注)	△10	△6
財務諸表の営業利益	60	2

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,994	5,338
全社資産(注)	989	719
財務諸表の資産合計	5,983	6,057

(注)全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	232	214	3	3	235	217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73	84	1	15	74	100

(注)調整額は、全社資産の減価償却費及び設備投資であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

B. 関連情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
TOYO TIRE(株)	402	コンパウンド事業

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
TOYO TIRE(株)	412	コンパウンド事業

C. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

D. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

E. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	766円37銭	1株当たり純資産額	738円05銭
1株当たり当期純利益金額	23円12銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△23円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,940	2,832
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,940	2,832
普通株式の発行済株式数(株)	3,840,000	3,840,000
普通株式の自己株式数(株)	2,518	2,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,837,482	3,837,410

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	88	△90
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	88	△90
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期 純損失(△)の算定に用いられた期中平均 株式数(株)	3,837,482	3,837,475

(重要な後発事象)

(1. 株式会社エンビプロ・ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動について)

株式会社エンビプロ・ホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)が2023年2月13日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、2023年3月28日をもって終了し、本公開買付けの結果、2023年4月4日付で下記のとおり当社の親会社、その他関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動が生じることとなりました。

1. 本公開買付けの結果について

当社は、公開買付者より本公開買付けの結果について報告を受けました。なお、本公開買付けに応募された株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. 親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

(1) 異動年月日

2023年4月4日（本公開買付けの決済の開始日）

(2) 異動が生じた経緯

当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式 3,212,101株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。この結果、2023年4月4日（本公開買付けの決済の開始日）に本公開買付けの決済が行われ、同日付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が50%を超えたこととなり、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。一方、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の株式会社大阪ソーダは、その所有する当社株式の全てを本公開買付けに応募した結果、同日付で、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

(3) 異動する株主の概要

①新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することになる株主の概要

(1) 名称	株式会社エンビプロ・ホールディングス	
(2) 所在地	静岡県富士宮市山宮3507番地の19	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐野 富和	
(4) 事業内容	傘下事業会社の経営管理、並びにそれに付帯する業務	
(5) 資本金	1,524百万円	
(6) 設立年月日	2010年5月21日	
(7) 連結純資産	16,219百万円（2022年6月30日現在）	
(8) 連結総資産	28,963百万円（2022年6月30日現在）	
(9) 大株主及び持株比率 (2022年6月30日現在)	株式会社ウィンデライト	34.40%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	9.10%
	佐野文勝	9.02%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.12%
	株式会社ユー・エス・エス	2.43%
	佐野富和	2.21%
	石井明子	1.35%
	石井裕高	1.34%
	中田勇	0.84%
	エンビプログループ従業員持株会	0.53%
(10) 当社と公開買付者の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	公開買付者の連結子会社である株式会社東洋ゴムチップとの間において、当社ゴムマット製品の販売及びゴムカラーチップ等の仕入に関する取引を行っております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

② その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

(1) 名称	株式会社大阪ソーダ
(2) 所在地	大阪府大阪市阿波座1丁目12番18号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 寺田 健志
(4) 事業内容	基礎化学品、機能化学品、住宅設備ほか
(5) 資本金	15,871百万円
(6) 設立年月日	1915年10月26日
(7) 連結純資産	83,896百万円（2022年3月31日現在）
(8) 連結総資産	129,159百万円（2022年3月31日現在）

(9) 大株主及び持株比率 (2022年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11.86%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.51%
	株式会社三菱UFJ銀行	3.75%
	株式会社福岡銀行	3.52%
	株式会社伊予銀行	3.20%
	帝人株式会社	2.90%
	株式会社みずほ銀行	2.87%
	日本生命保険相互会社	2.73%
	ダイソー協栄会	2.66%
	損害保険ジャパン株式会社	2.63%
(10) 当社と公開買付者の関係	資 本 関 係	当該株主は、2023年3月29日現在、当社の株式1,200,000株を所有しております。
	人 的 関 係	取締役である楯野卓也氏は、当該株主からの出向者であります。監査役である横山和典氏は、当該株主の機能材事業部企画部長を兼務しております。
	取 引 関 係	当該株主との間において、ゴムコンパウンド製品等の販売に関する取引を行っております。
	関連当事者への該当状況	該当しております。

(4) 異動前後における当社株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

①株式会社エンビプロ・ホールディングス(公開買付者)

	属性	議決権の数(議決権所有割合(注)、所有株式数)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	32,121個 (83.71%) 3,212,101株	—	32,121個 (83.71%) 3,212,101株	第1位

②株式会社大阪ソーダ

	属性	議決権の数(議決権所有割合(注)、所有株式数)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主	12,000個 (31.27%) 1,200,000株	—	12,000個 (31.27%) 1,200,000株	第1位
異動後	—	—	—	—	—

(注) 「議決権所有割合」は、当社が2023年2月10日に公表した2023年3月期第3四半期決算短信[日本基準](非連結)に記載された2022年12月31日現在の当社の発行済株式総数(3,840,000株)から、同日現在の当社が所有する自己株式(2,518株)を控除した株式数(3,837,482株)にかかる議決権数(38,374個)を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

(6) 今後の見通し

当社は、2023年5月8日開催の取締役会において、2023年5月30日開催予定の臨時株主総会に、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。なお、当社株式は、一連の手續の過程において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2023年5月30日から2023年6月18日まで整理銘柄に指定された後、2023年6月19日

に上場廃止となる見込みです。

(2. 株式併合、単元株式数の定め、廃止及び定款の一部変更等)

当社は、2023年5月8日開催の取締役会において、2023年5月30日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に、株式併合、単元株式数の定め、廃止及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

1. 株式併合について

株式併合を行う目的及び理由

2023年2月10日付で公表いたしました「株式会社エンビプロ・ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（以下「本意見表明プレスリリース」といいます。）に記載のとおり、株式会社エンビプロ・ホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）は、2023年2月10日に、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場に上場している当社株式を取得し、当社を公開買付者の完全子会社とするための取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議しております。

そして、当社が2023年3月29日付で公表いたしました「株式会社エンビプロ・ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者は2023年2月13日から2023年3月28日まで本公開買付けを行い、その結果、2023年4月4日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社株式3,212,101株（所有割合（注）：83.71%）を保有するに至りました。

（注）「所有割合」とは、当社が2023年2月10日に公表した2023年3月期第3四半期決算短信[日本基準]（非連結）（以下「当社第3四半期決算短信」といいます。）に記載された2022年12月31日現在の当社の発行済株式総数（3,840,000株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（2,518株）を控除した株式数（3,837,482株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入。以下、所有割合の計算において同じです。）をいいます。

その後、上記のとおり本公開買付けは成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）の全てを取得することができなかったことから、当社に対して、当社の株主（当社を除きます。）を公開買付者のみとするため本株式併合の実施を要請いたしました。そのため、当社は、本意見表明プレスリリースの「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（5）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおり、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社株式626,000株を1株に併合する本株式併合を実施いたします。本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様のお所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

2. 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

2023年6月21日をもって、2023年6月20日（予定）の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様のお所有する当社株式626,000株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

3,837,404株（予定）

④ 効力発生前における発行済株式総数

3,837,410株（予定）

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

6株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

24株

⑦ 1株に満たない端数の処理をすることが見込まれる場合における当該処理（端数処理）の方法

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様へ交付します。当該売却について、当社は、本株式併合が、当社株式を非公開化することを目的とした本取引の一環として行われるものであること、及び当社株式が2023年6月19日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却することを予定しております。この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、株主の皆様へ所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である490円を乗じた金額に相当する金銭を各株主の皆様へ交付できるような価格に設定する予定です。

3. 自己株式の消却

当社は、2023年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、2023年5月30日開催予定の当社の臨時株主総会において、2023年5月8日付で公表いたしました「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の2023年6月21日を効力発生日とする株式併合に関する各議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の数

2023年6月20日時点で当社が所有する全ての自己株式（2023年4月19日時点で所有する自己株式数2,590株（消却前の発行済株式総数に対する割合0.07%（小数点以下第三位を四捨五入しております。）））

③消却予定日

2023年6月21日（水）

④消却後の発行済株式総数

3,837,410株

なお、上記の消却する株式の数は2023年4月19日時点で当社が所有する全ての自己株式であり、実際には2023年6月20日時点で当社が所有する全ての自己株式を消却します。

4. 上場廃止予定日

上記「①株式併合の目的及び理由」に記載のとおり、当社は、本臨時株主総会において株主の皆様へ承認をいただくことを条件として、本株式併合を実施し、当社の株主を公開買付者のみとする予定です。その結果、東京証券取引所の上場廃止基準に該当し、当社株式は、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

日程といたしましては、2023年5月30日から2023年6月18日までの間、整理銘柄に指定された後、2023年6月19日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。

5. 株式併合に伴う定款の一部変更

(1) 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は24株に減少することとなります。

かかる点を明確にするために、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更します。

(2) 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は6株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第8条（単元株式数）、第9条（単元未満株の買増）及び第10条（単元未満株主の権利）の全文を削除し、これら変更に伴う条数の繰り上げを行います。

(3) 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の株主は公開

買付者のみとなり、定時株主総会の基準日に関する規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第13条（基準日）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行います。

（4）本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の株主は公開買付者のみとなり、株主総会資料の電子提供制度に関する規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第17条（電子提供措置等）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行います。